

コーチの生活研究序説

—地域におけるジュニアスポーツ指導者を対象に—

後藤 貴 浩

1. 問題関心

スポーツ指導に従事する人々（コーチ）は、どのようにしてスポーツ指導者としての生活を維持し、自らの生活をどのように意味づけているのであろうか。「スポーツのある生活」（後藤，2019）を続けていくためのコーチたちの生活実践と生活意識とはどのようなものか、これが本稿の問題関心である。

この問いを持つに至った学術的背景の一つとして、地域スポーツ研究の成果と課題がある。このことについては、すでに拙論（後藤貴浩，2018）で述べているが、再度整理しておきたい。これまで地域スポーツ研究では、地域におけるスポーツ人口の増大を目指し、スポーツ参加者の特徴などを明らかにする「スポーツ社会化論」（体育社会学研究会編『スポーツ参与の社会学，1977など）に始まり、コミュニティ形成に寄与することを意図した「コミュニティ・スポーツ論」¹⁾（厨義弘，1997など）、そして近年のプレイ論あるいはスポーツ権を基軸とした「スポーツ公共圏論」（水上博司・黒須充，2016）において多くの研究成果が蓄積されてきた。

これら一連の研究に対して、伊藤恵造と松村和則（2009）は、スポーツがどのようなコミュニティを形成したのか、またそれはどのようなスポーツであったのかという根本的な疑問に答える研究蓄積はほとんどないと批判する。つまり、対象とする地域の社会・生活構造やそこで実践される具体的スポーツ活動の綿密な分析が必要であったということである。

加えて、これまでの研究では、あるべき地域社会像やスポーツ像が議論される一方で、スポーツを実践する人びとへの関心が薄

かったように思われる。スポーツの「力」を前提とし、スポーツを実践する主体が変革・成長させられる主体として設定されてきたことがその大きな理由であろう。このことは、スポーツをする主体に着目する「社会化」研究でも同様である。しかし、地域におけるスポーツの現実を把握するためには、それを実践する人びとが自らの生活にどのようにスポーツを位置付けているか理解しなければならない。しかも、スポーツを実践するといっても、スポーツだけで生活しているわけではない。スポーツ活動を含む「生活」全体を分析することで、現実的生活におけるスポーツの意味を理解することができる。

このようにスポーツ実践者に着目する理由は、これまでの地域スポーツ研究において、スポーツの「力」を前提としたクラブづくりや地域づくりに関する議論が盛んにおこなわれてきた一方で、スポーツ活動の主体への理解が不足していたからである。さらに、学校運動部活動の地域移行という社会的課題に直面している現在、スポーツ実践者の中でも、スポーツ指導者に着目し、彼らの現実生活におけるスポーツの意味を理解することは時宜を得た課題と言える。

2022年6月、運動部活動の地域移行に関する検討会議において、「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」が取りまとめられた。2023年度から2025年度を「改革集中期間」とし、運動部活動を、地域のスポーツ団体や外部指導者らにゆだねる取り組みを進めるとしている。少子化や担当教員の不足などによる活動の停滞と、いわゆる教員の「働き方改革」という2つの課題を解消することが意図されている。政策的な流れのなかで進められる部活動の地域移行について、さまざまな立場からの賛否両論があり、その是非を問うことは重要なことであろう。一方で、学校（部活動）の側からではなく、地域社会（地域スポーツ）の側からこの問題をみると、別の課題に直面する。それは、地域におけるスポーツ指導者の現実的理解を欠いたまま、子どもたちのスポーツ活動を支えていくことが可能なのであろうかということである。確かに、地域に目を向けると、これまでもスポーツ指

導に従事してきた人びとが存在している。我々が知るべきことは、その人数や資格などスポーツ人材（資源）としての実態ではなく、彼らがどのようにスポーツ指導者としての生活を送っているかという事実である。すでに地域でスポーツ指導者として生活している人びとの実践や生活意識について学んでいく必要があるのではなからうか。

また、スポーツ庁や各自治体では、部活動の地域移行に関する先進的な取り組み²⁾を公開し、それぞれの地域で参考となるよう情報提供している。しかし、これまでの地域スポーツ政策・研究で積み残されてきた課題と同じように、それぞれの地域の社会・生活構造を不問にしたままでは、政策の「社会実装³⁾」性という点において限界がある。単なるモデルや先行事例の提示だけではなく、地域特性に応じた個別具体的な知見の積み重ねが求められる。同時に、運動部活動の中にもさまざまなスポーツ種目があり、それぞれのスポーツ種目に特有の制度や文化が存在している。例えば、早くから民間スポーツクラブにおける指導者を有してきた水泳やテニスと部活動のみが中心であったバレーボールやバスケットボールを同一に語ることはできない。種目特性に応じた制度的・構造的分析も必要とされるであろう。

以上のことから、本稿では地域におけるジュニアスポーツ⁴⁾コーチの生活研究の必要性ならびに研究方法を検討し、その現代的意義について議論することを目的とする。

2. コーチの生活研究の必要性

地域におけるスポーツ指導者については、これまでもさまざまな課題が指摘されてきた。地域スポーツ指導者の課題をスポーツ政策の変遷から明らかにした前田博子・山口泰雄（2016）は、「指導者の資質の向上」「指導者に対する適切な報酬の支払い」「指導者の不足」という3つの課題を挙げている。前田らの分析によると、「指導者の資質向上」に関しては、適宜、対応施策が行われ、その成果も見られるが、他の2つについては、適切な施策は認められなかったという。

このような地域スポーツ指導者に対する施策の動向は、学術的

側面にも呼応しており、これまでの地域スポーツ指導者の研究においても「指導者の資質の向上」に関する研究が多い。概観すると、スポーツ指導者のリーダーシップや選手に及ぼす影響に関する研究、そして近年では、特にコンピテンシーに関する研究が見られる。例えば、富田幸博（2006）は、首都圏の地域スポーツ指導者に求められる職務遂行能力の構造を、コンピテンシーと人的要素から検討している。その結果、コンピテンシーとしては、「社会動向・情報収集分析能力」「身体・健康科学に関する知識」「スポーツルール・リスク対応能力」「スポーツ経営能力」「コミュニケーション能力」の5つの能力、人的要素としては、「人格的要素」「儀礼的要素」「態度的要素」の3要素が求められることを明らかにした。また、高松祥平・山口泰雄（2015）は、総合型地域スポーツクラブにおけるスポーツ指導者に関する研究はほとんど蓄積されていないという問題意識から、総合型地域スポーツクラブにおけるスポーツ指導者のコンピテンシーを測定する尺度作成を試みている。分析の結果、総合型地域スポーツクラブにおけるスポーツ指導者のコンピテンシー尺度として「マナー教育」「協働的アプローチ」「マネジメント」「指導力」「クラブ外交流」「クラブ内交流」「安全管理」の7因子を抽出した。高松らによると、スポーツ指導者のコンピテンシーに関する先行研究と比較して、「クラブ外交流」「クラブ内交流」の2因子が総合型地域スポーツクラブの特徴となっていると述べている。このような「指導者の資質の向上」については、大橋恵・藤後悦子・井梅由美子・川田裕次郎（2016）によると、「指導者としての知識や指導力」「種目の知識や技術」「子ども心身の発達に関する知識」に関して指導者自身も課題を感じているという。

以上のように、スポーツ指導者の研究においては、近年の体罰・パワハラに関わる倫理的な研究も含め、指導者としての質の向上やそれを保証する資格や制度に関する議論が多い。一方で、「指導者の不足」に関しては、研究そのものが少ないうえに、現状把握に留まるものが多い。例えば、石黒えみ（2019）は、スポーツ指導者の基礎情報の整備が不十分であるとし、社会調査会社の

調査モニター 39,920 名（18 歳以上の男女）を対象に、以下の点を明らかにした。第一に、日本のスポーツ指導実施率は 4.8%、このうちボランティアスポーツ指導実施率は 4.2% である。人口を基に推計すると国内のスポーツ指導者は 450 万人、このうちボランティアスポーツ指導者は 390 万人となる。第二に、ボランティアスポーツ指導者のうち女性の占める割合は 3 割未満である。第三に、ボランティアスポーツ指導者のうち、約 3 割が自ら進んで指導を行っているわけではない「本意ボランティア指導者」であった。このように、スポーツ指導者の確保は、スポーツ政策上重要なファクターであるにもかかわらず、その絶対的な量の不足や男女格差があることを指摘している。また、「指導者に対する報酬」に関しては、現状そのほとんどがボランティアであることから、資格付与や制度化の必要性を訴えるに止まり、学術的な知見はほとんど見られない。

以上のように、スポーツが学校や企業を中心に発展してきた日本では、従来から、地域におけるスポーツ指導者の確保、質の向上、制度化など多くの課題が指摘されながらも、今なお、大きな課題となっている。これらの課題に対処していくことは重要なことであろう。しかし、スポーツ指導者について論じる際の前提に大きな問題があると筆者は考える。それは、スポーツ指導者を「人的資源」として捉えている点である。このことに関して、村田周祐（2013）は、地域活性化の「人的資源（人材）」について次のような重要なコメントを残している。彼は、「これまでの農山漁村における人的資源の確保をめぐる議論は、どのように移住者を増加させるのかという問いに重きが置かれてきたと言えよう。これらの学術的貢献は、多様化する価値観の中で、どのような条件を整備することで移住希望者の移住を促進することができるのかという制度的な道筋を明確にしてきたことである。しかし、これらの議論は、地域外に暮らす人々が移住しやすい環境を整えるという意味で重要であるものの、地域生活の担い手の確保という議論の根本に立ち返れば、移住者はなぜそこに定住し続けているのかという問いから考えてみることも同時に必要となってくるので

はないであろうか」というのである。これに倣うならば、「スポーツ指導者はなぜスポーツ指導に携わり続けるのか」という問いが必要となってくる。そして村田は、「これまでの農山漁村における人的資源の確保をめぐる議論は、俯瞰的で共時的な視点からの機能論的思考に偏ることで、移住者を増加させる条件整備にばかりを焦点化してきた。しかし、この論理は農山漁村に定住し続けようとしている移住者の論理とはすれ違う。なぜなら、既存研究において議論の軸となってきた行政サービス、情報提供、労働環境といった様々な条件は、過去との連続の中に埋め戻され、そして価値付け直されることではじめて、当事者にとっての意味を持つものとなるからである」として生活研究（ライフヒストリー分析）の重要性を指摘するのである。まさしく、スポーツ指導者の制度化や報酬といった条件整備と同時に、今、スポーツ指導に携わっている人びとが、「スポーツのある生活」を維持するうえで、どのような課題に直面し乗り越えあるいは挫折したかということと、それが指導者自身にとってどのような意味があったのかということが明らかにされなければならないということである。

すでに地域には、さまざまな種目、立場（ボランティア、有給等）の指導者たちが存在し、地域の人びとのスポーツ活動を支えてきたという現実について、私たちはその実態を正確に把握しているとは言い難い。これからの地域スポーツ指導者のあり方を考えるうえで、まず、現実のスポーツ指導者の生活実態を理解することから始める必要がある。そのためには、スポーツ指導場面に限らず、生活全体の中で自身のスポーツ指導をどのように捉え、スポーツ指導者としての生活にどのような意味を与えているのか、そのことを理解しなければならないのである。

3. スポーツ指導者の生活分析の方法と対象

(1) 生活分析の方法

スポーツ指導者の生活を分析するということは、スポーツ指導者を生活者として捉えるということである。生活者という言葉は、経済学分野で使用されることが多く、いわゆる消費者と混同され

ることがある。その場合は、マーケティングの対象としての受動的な「消費者」を意味するものと理解される。一方で、『現代消費・生活経済辞典』（1997）によると、「生活者とは、生命を維持し、生存を続けるために、意識をもって欲求（精神的、生理的、物質的）に充足して自己実現を図る」とされている。本稿ではこの定義に拠って生活者を捉えることとしたい。しかし、天野正子（1996）が指摘するように、「分衆としての『生活者』たちがそうありたいと望み、そうあると思込まされているライフスタイル」があることを意識しつつ、スポーツ指導者を取り巻く社会構造や社会変動と主体的論理を相即的に捉え返す必要がある⁵⁾。

では、スポーツ指導者の生活のリアリティに迫るには、どのような研究視点が必要なのであろうか。これまでのスポーツと生活に関する研究では、スポーツによる生活拡充あるいはスポーツ実践の基盤となる生活の検討というように、スポーツと生活の関係性を機能的に説明するものが多かった。しかし、それでは、前述したように、目に見えないスポーツの「力」が前提となり、スポーツ実践者の主体的側面が等閑視されてしまう。松村和則（2020）は、環境社会学で取り入れられてきた生活論を参照し、スポーツ実践者の生活を分析する際の留意点として以下の2点を挙げている。1つは、現代の「競技スポーツ」を推奨する姿勢から離れて、生活を見据え「人びと」の側から考え直すこと。2つ目に、スポーツを実践する生活者の衣食住を中心とした生活や家族・職場・地域・学校などの社会関係のあり様を、縦断的・横断的に分析し、そこにスポーツ実践の意味を見出していくこと。本稿で対象とする地域におけるジュニアスポーツ指導者たちは、その多くがボランティアや他の職業につきながら活動する人びとである。彼らの中には、一部、トップアスリートの養成に携わる人びともいるが、多くは競技力の高低に関わらず子どもたちのスポーツ活動そのものを支援する人びとである。そして、彼らの生活は、スポーツ指導を中心に成り立っているのではなく、さまざまな社会関係のなかでスポーツのある生活を維持していると考えられる。これらのことを踏まえると、松村の提起する研究の視点は非常に重要であ

ることが分かる。

具体的には、スポーツ指導者とはどのような人びとで、彼らにどのような構造的圧力が働き、どのような対応（抵抗・迎合・無視など）をしたのか、綿密なモノグラフを作成することとなる。まず社会構造側の分析として、対象とするスポーツの界の構造分析が求められる。指導にあたるそれぞれのスポーツの文化・歴史・制度について、客観的資料に基づき、そのスポーツ固有の構造的特徴を明らかにする。さらに、スポーツ指導者の指導現場となる地域社会の構造分析を行う。これについては、地域社会学等において既に精緻化された分析方法とそれに基づき蓄積された研究知見を参照する必要がある。特に、スポーツ実践という研究対象の特性に鑑みるならば、当該地域の経済性、教育・文化（スポーツ含む）に関する意識と実態、地域組織の実態（関係性）について、横断的・縦断的に把握する必要がある。そして、最も中心的な分析となるのが、スポーツ指導者自身の生活分析である。インタビューや参与観察を通して、スポーツ指導者の具体的な生活実践の方法と自らの生活を意味づける生活意識について探求していくこととなる。その際、対象となる生活場面は、スポーツ指導の実践現場を中心に、家族生活や他の指導者との社会関係が含まれる。

以上のような分析方法は、「生活論的アプローチ」（松村ほか，2020）として位置づけられる。松村（2020）は、その分析方法の強みについて、「自らの『経験』を踏まえて研究者としてその存在を賭して提案するモノグラフを記述するという『実践力』にある」としている。「スポーツを語る人びと（スポーツ研究者）は、ほとんどが自らのスポーツ実践を問われ、スポーツ界の社会問題を自らの『問題』とすることはほとんどない（括弧内は筆者）」とスポーツ研究者の「実践」に疑問を呈する。対象者である生活者の「経験」に寄り添い、そこから見いだされる「生活の論理」をすくいあげ提案する「実践力」を求めるのである（後藤，2022）。

以上の分析枠組みを図式化したものを以下に示す。

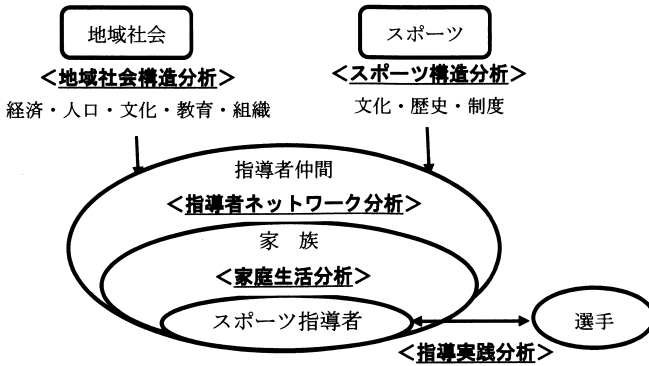


図1 スポーツ指導者の生活分析枠組み

(2) 研究対象

本稿の研究対象はジュニアスポーツ指導者であるが、その活動の場としては、スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブを含む地域クラブ、学校運動部活動、商業スポーツクラブがある。また、指導者の立場としては、ボランティア指導者、教員、アルバイトコーチ、有給職員コーチに分けられる。彼らの指導者としての実践は、それぞれが活動する地域社会や種目の制度的・構造的の特性に影響されていると想定される。したがって、地域格差および種目格差を考慮する必要がある。

具体的には、経済性、人口、流動性（交通）等を考慮した対象地域の選定、競技人口、実戦形式（個人－団体－武道）、競技力等を考慮した対象種目の選定が必要になる。これらを組み合わせ、現実の活動実態に即して表1のように研究対象を設定することが可能であろう。

さらに、対象者の生活局面としては、スポーツ指導の実践現場、個人生活、家族生活が想定されるが、加えて、スポーツ指導間のネットワークにも注目する必要があるだろう。その理由は、現代社会の人びとが創り上げる「生活体」（あるいは生活組織）に注目し、そこから生活のあり様を捉え返す必要があるからである。筆者は、これまで東南アジアの日本人プロサッカー選手の社会移動に関する研究（後藤貴浩，2019）や少年サッカークラブの運営に関する

る研究（後藤貴浩，2021）に取り組んできた。そこでは、競争相手である選手やコーチ同士によるさまざまな情報交換や交流の実態が確認された。例えば、東南アジアの日本人プロサッカー選手の中には、専門のエージェントよりも SNS でつながった選手仲間情報を信頼する者もいた。また、少年サッカークラブのコーチの中には、「サッカー人脈」を頼りに複数のクラブを渡り歩き「サッカーのある生活」を維持している者もいた。このようなスポーツ指導者間のネットワークを分析対象とすることで、スポーツ社会における生活保障空間の重層構造について新たな知見が得られる可能性もある。

表 1 分析対象としてのジュニアスポーツ指導者の分類

| 地域 | 種目 | 団体 | 身分 |
|------|------------|-------|--------|
| 大都市 | 個人 スポーツ | 地域クラブ | ボランティア |
| | | | 有給コーチ |
| 地方都市 | | 商業クラブ | 有給コーチ |
| | | | アルバイト |
| 農山村 | | 運動部活動 | 教員 |
| | | | ボランティア |
| 大都市 | 集団 スポーツ | 地域クラブ | ボランティア |
| | | | 有給コーチ |
| 地方都市 | | 商業クラブ | 有給コーチ |
| | | | アルバイト |
| 農山村 | | 運動部活動 | 教員 |
| | | | ボランティア |
| 大都市 | 武道 | 地域クラブ | ボランティア |
| | | | 有給コーチ |
| 地方都市 | | 商業クラブ | 有給コーチ |
| | | | アルバイト |
| 農山村 | | 運動部活動 | 教員 |
| | | | ボランティア |

4. ジュニアスポーツ指導者の生活研究の現代的意義

本研究の意義は、冒頭で述べた通り、第一に、これまでの地域スポーツ研究で見過ごされてきたスポーツ指導者（実践者）の主

体的側面を照射し、生活分析を通してスポーツ指導者の現実について理解することである。第二に、学校運動部活動の地域移行という社会課題に対して、地域におけるジュニアスポーツ指導者の現状を把握し、その政策の「社会実装」に貢献しうることである。それぞれのスポーツ種目には特有の制度や文化が存在しており、スポーツ指導者たちはその構造的影響を受けている。地域特性（大都市－地方都市－農山村）、スポーツ特性（個人スポーツ－団体スポーツ－武道）、指導の場（地域クラブ－商業クラブ－部活動）及び指導者の身分（有給コーチ－ボランティア－教員）を考慮し調査対象者を選定することで、より個別具体的な知見を得ることが可能となる。

一方で、「スポーツのある生活」を維持するためのスポーツ指導者たちの生活実践や生活意識の究明は、現代社会における「生き方」について重要な示唆を与える可能性を持つ。

内山（2015）は、社会にはその時代特有の「縁」があり、時代とともにその「縁」を断ち切って別の「縁」（生き方）を作り出し、新しい社会の形を作り出したという。例えば、無縁社会と言われる戦後日本社会においても、企業との「縁」を結び、1人の消費者として市場と「縁」を結び、より多くを消費することで都市の豊かさを享受し生きる意味を見出してきた。しかし、内山は、現在はその「縁」もくずれつつあり、新たな「縁」を模索する時代であるという。さらに、急速な成長がもたらした負の部分（環境問題、エネルギー問題、格差社会など）が強調され、新たな成長を求める時代ではなくなった現在、何のために働くのか（生きる意味）を模索する時代でもあるとしている。

この働くこと（生きること）の意味について、内山（2005）は次のような指摘をしている。近代的理念を私たちの存在原理として措定すれば、さまざまな矛盾（負の部分）を抱え込み、刹那的な満足しか信じない人びとを生み出してしまう。しかし、経済に対する人びとの考え方は、風土によって異なるものであり、より多くを消費することに魅力を感じる風土もあれば、日本のように、浪費を美德とは思わない風土もある。日本の社会では、豊か

さを感じるためには、有意義に働き、有意義に暮らしているという確認が必要であり、経済はそのための手段でしかないのである。そして、人間には、自分の人生に対する了解の仕方があり、いわば了解のできる人生を手にしてしているという感覚が、豊かさを感じさせている。

私たちは、それぞれの地域で、「スポーツのある生活」を送るスポーツ指導者が築く社会関係（縁）のあり様や、彼らの人生に対する了解の仕方から、現代社会における「生き方」や「豊かさ」について学ぶことが可能なのではなかろうか。加えて、資本主義下における成長主義や近代的個人主義の限界が指摘されるなか、行き過ぎた資本主義・開発主義にブレーキをかける共同性やコミュニズムの重要性（松嶋健，2019、斎藤幸平，2020）が指摘されている。このような現代的要請は、「より早く、より高く、より強く」を標榜し、競争主義、自由主義、能力主義の象徴的領域であるスポーツの世界においても必要とされるのであろうか。仮にスポーツにおける共同性やコミュニズムが形成されるのであれば、それはどのような社会関係の下で現出するのか。本研究は、このような問いに応え、近年の地域スポーツ研究が目指してきた対等な個人の連鎖による「公的市民」社会への志向とは異なる、相互扶助あるいは生活保障的な関係性に関する新たな知見を提供する可能性がある。

注

- 1) 1990年代以降の「総合型地域スポーツクラブ」に関する議論も、「コミュニティ・スポーツ論」の延長として捉えられる。
- 2) 例えば、スポーツ庁「運動部活動改革の取組事例」https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop04/list/detail/1405725.htm（最終閲覧日：2022年8月16日）、茨城県教育委員会「令和3年度地域運動部活動推進事業—地域運動部活動推進事業モデル校の実践事例集」<chrome-extension://efaidnbmnnpbpcjpcglclefindmkaj/https://www.edu.pref.ibaraki.jp/board/gakkou/karada/taiiku/>

bukatsu/r3chiiki.pdf（最終閲覧日：2022年8月16日）

- 3) 社会実装とは、研究成果を社会課題解決のために活用・応用すること。科学技術イノベーション政策において使用され始めた語句であり、第5期科学技術基本計画を特徴づける概念とされる。
- 4) ここでいう「ジュニアスポーツ」とは小学生及び中学生のスポーツを指す。
- 5) 消費者、生活者の違いについては、<https://www.ec.kagawa-u.ac.jp/~hori/yomimono/seikatsusha.html> を参照した（最終閲覧日：2022年9月6日）。
- 6) ライフスタイルスポーツ研究のように、生活のなかでスポーツを捉え返そうとする研究があるが、これら「文化論」的あるいは「運動論」的な研究においても、目に見えないスポーツの「力」へと回収される可能性がある。

文献

- 天野正子, 1996, 『「生活者」とはだれか—自律的市民像の系譜』中央公論社.
- 後藤貴浩, 2018, 「地域スポーツ研究再考—到達点と課題—」『国士館人文学』, 50: 11-22.
- 後藤貴浩, 2019, 「シンガポールで『プロサッカー選手』となった若者たち—『労働としてのサッカー』と『生き方としてのサッカー』」大沼義彦・甲斐健人編『サッカーのある風景—場と開発、人と移動の社会学—』晃洋書房.
- 後藤貴浩, 2021, 『サッカーピラミッドの底辺から—少年サッカークラブのリアル』道和書院.
- 後藤貴浩, 2022, 「スポーツ社会学研究の実践性と生活論」『教育学研究』, 39: 1-12.
- 石黒えみ, 2019, 「国内スポーツ指導者の実態—インターネット調査結果から—」『ホスピタリティ・マネジメント』, 9 (1): 2-12.
- 伊藤恵造・松村和則, 2009, 「コミュニティ・スポーツ論の再構

- 成』『体育学研究』54：77-88.
- 金子泰雄・西村林編著，1997，『現代消費・生活経済辞典』税務
経理協会.
- 厨義弘，1997，「序 わが国における生涯スポーツの展開と地域
における振興の条件」厨義弘監修『生涯スポーツの社会学』
学術図書出版.
- 前田博子・山口泰雄，2016，「スポーツ政策から見た地域スポー
ツ指導者の課題」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研
究紀要』9（2）：129-135.
- 松村和則・前田和司・石岡丈昇編，2020，『白いスタジアムと
「生活の論理」ースポーツ化する社会への警鐘ー』東北大学
出版会.
- 松嶋健，2019，「ケアの共同性ー個人主義を超えて」松本圭一郎・
中川理・石井美保 編『文化人類学の思考法』世界思想社.
- 水上博司・黒須充，2016，「総合型地域スポーツクラブの中間支
援ネットワーク NPO が創出した公共圏」『体育学研究』61
（2）：555-574.
- 村田周祐，2013，「漁師に転身した移住サーファーのライフヒス
トリーー龍太郎の夢ー」『東北福祉大学研究紀要』37：241-
259.
- 大橋恵・藤後悦子・井梅由美子・川田裕次郎，2016，「地域ス
ポーツの指導者が直面している課題：指導者の指導力向上
に向けて」『スポーツ産業学研究』26（2）：243-254.
- 斎藤幸平，2020，『人新世の「資本論」』集英社新書.
- 高松祥平・山口泰雄，2015，「総合型地域スポーツクラブにおけ
るスポーツ指導者のコンピテンシー尺度作成の試み」『生涯
スポーツ学研究』12（1）：13-23.
- 体育社会学研究会編，1977，『体育社会学研究 6』道と書院.
- 富田幸博，2006，「首都圏の地域スポーツ指導者に求められる
職務思考能力に関する研究」『日本体育大学紀要』35（2）：
159-172.
- 内山節，2005，『「里」という思想』新潮社.

内山節，2015，『反市場経済—成長だけでない「共創社会」の時代』角川新書.

付記

本研究は、国土舘大学「科研費申請再チャレンジ助成」を受けたものである。